

憲法しんぶん 速報版
発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2022年10月11日(火)
NO. 1314号
本号3頁

改憲・「国葬」抗議 憲法生かす政治に 「9の日」行動全国各地で

全労連や全日本民医連、憲法会議などをつくる憲法共同センターは7日、改憲を狙う岸田政権に抗議し、憲法違反である「国葬」を強行した問題を臨時国会で徹底追及を求める「9の日」行動を全国各地で取り組みました。

都内では、新宿駅西口にある地下広場で宣伝行動が行われ、「憲法を守り生かした政治を」とアピールし、憲法改悪を許さない全国署名に次つぎと市民が応じました。

日本共産党の宮本岳志衆院議員が、法的根拠もなく、国会にも諮らず、国民の多数の反対の声にも関わらず安倍元首相の国葬を強行実施した岸田政権を厳しく批判。臨時国会で徹底追及していくと決意を語りました。



全国革新懇代表世話人の矢野裕さん（東京都狛江市元市長）は「憲法違反の国葬強行や自民党と統一協会の関係を徹底追及しなければいけない。改憲どころではありません。憲法を生かした政治への転換を求めて声をあげていこう」と述べました。

全労連女性部の寺園通江事務局長は、「コロナ禍で入院もできずに亡くなった方もいるのに、政府は病床削減をやめずに社会保障の財源に言うてきた消費税を医療費抑制の財源に使っている。軍事費を削っていのちとくらしを守るために税金は使うべき」と訴えました。

憲法会議の高橋信一事務局長は、臨時国会開会日の岸田首相の所信表明を取り上げ、「その中身の無さといったら、やる気を失っているとしか思えないものだった。何をやりたいのか、さっぱり見えてこない」と批判。しかし、憲法改正については歴代の首相が使ったことのない「発議」を用い、改憲への意欲だけはしっかりと表明していたと語り、改憲阻止に向けて奮闘し合おうと呼びかけました。

新婦人の牧祐子中央常任委員は、「16億円も税金を使う国葬に反対してきた。安倍首相の年8カ月の任期を振り返れば、安保法制の強行、消費税の引き上げ、社会保障の連続改悪など悪政をすすめてきて業績などない」と強調。「統一協会問題の徹底究明、敵基地攻撃能力の保有反対、軍拡にNOの声を突きつけよう」と呼びかけました。

旧統一協会解散請求も山際経済相更迭など結局「何もせず」

岸田文雄首相は6日、参議院本会議に出席し、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に対する解散請求について「信教の自由を保障する観点から、慎重に判断する必要がある」との考えを示しました。続けて、宗教団体に法令から逸脱する行為があった場合には「厳正に対処する必要があることはいままでもない」と強調しました。

また、旧統一教会との接点が明らかになっている山際大志郎経済再生担当相について、立憲民主党・田名部匡代氏から「山際大臣の対応には大いに問題がある。お辞めになっていただくべきではないか」と追及された岸田氏は、改めて更迭要求はしない考えを示しました。

岸田氏は、「理解が得られていないのであれば、引き続き政治家として、丁寧に説明を尽くす必要がある」とし「岸田内閣としては国民の皆様の厳しい声にも、真摯に謙虚に向き合っていく」と述べました。

一方で、「任期中に憲法改正実現したいとの考えに変化ない」と改憲に意欲

旧統一協会問題で「結局何もしないのかい」とも思われる答弁を繰り返しています岸田首相ですが、憲法改正について意欲を示す発言を繰り返しています。

5日の所信表明では、憲法改正については、先の国会で、衆議院・参議院合わせて20回を超える憲法審査会が開催されることを歓迎し、発議に向け、国会の場において、これまで以上に積極的な議論が行われることを期待すると述べています。このように所信表明では、歴代首相のなかで初めて、「発議」という言葉を使い、改憲への意欲を示しています。

そして、6日午後の衆議院本会議で、日本維新の会の馬場伸幸代表の質問への答弁で、任期中に憲法改正を実現したいとの考えを改めて表明しました。憲法改正に向けた考えを問われた岸田首相は「総裁選挙等を通じて任期中に憲法改正を実現したいと申し上げてきたが、こうした考えにいささかの変わりもない」と述べました。さらに「最終的には国民の判断が必要」との考えを示した上で、与野党の枠を超えた積極的な議論に期待すると語りました。

高市早苗大臣「国会で火だるま」必至！ 国葬反対“8割が大陸”ネタ元疑惑でもあやふや回答

国民の過半数が反対した安倍元首相の国葬について、自民党の小林貴虎・三重県議が“SNS上に「国葬反対のSNS発信の8割が隣の大陸からだったという分析が出ている」と大半は中国発”とツイートし、大炎上しています。さらに、SNSで「ソースは？」「どうやって分析されたものなのか」といった疑問と批判の声が続出すると、小林県議は4日「高市早苗先生が、政府の調査結果としてお伝えいただいた内容」とツイッターで白状したのです。高市発言は、2日に名古屋市市内で行われた「日本会議」の講演会で飛び出したと言います。県議がその見解の「ネタ元」として高市早苗経済安保担当相の名前を挙げたものだから、SNS上の“炎”が高市氏に飛び火。「デマのネタ元では」と、高市氏に疑いの目が向けられています。

突然名指しされた高市氏はすぐさま否定するかと思いきや、曖昧な態度を示しています。毎日新聞の取材に「日本には、情報操作（偽情報）に対応する法律が無いので、政府は調査することができません」と回答したとのこと。

小林県議が明言した「政府の調査」については否定したものの、講演会で発言したのか否か、答えようとしません。煮え切らない高市氏の態度に、SNSでは「閣僚がこんなデマを飛ばしたのなら大問題」と批判の声が飛んでいます。高市さんは閣僚ですから、今後、国会で野党に追及されるのは必至です。

仰天なのは、甘利明前幹事長も同じような主張を展開していることです。4日付のブログで、国葬反対デモについて〈安倍元総理を貶める行為〉と批判した上で〈先日、サイバーセキュリティの関係者から『案件によってはツイッターの発信及び拡散情報の35%は緊張関係にある国からの工作と思われる』との報告がありました〉と書いています。

このように「反対意見の大半は海外発」とは…自民党議員は世論と向き合う気がないようです。

世耕氏「自民内に旧統一協会への賛同者はいない」、 「安倍元首相は教団とは真逆の考え」と発言

6日の参院本会議で信じられない代表質問での発言がありました。自民党の世耕弘成参院幹事長は、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）と同党の関係をめぐり、「(信者に)多額の献金を強いてきた団体の教義に賛同するわが党議員は一人もいない」と主張したのです。野党側からやじが飛ぶなど、議場内は一時ざわつきました。

世耕氏は、教団との強い結び付きが指摘される安倍晋三元首相についても「教団とは真逆の考え方に立つ政治家だった」と訴えたのです。「何を言っているんだ」と怒りたい、とんでもない発言です。自民党の所属国会議員をめぐっては、自民党議員の47%が、教団との接点が相次ぎ明らかに

なっています。立憲民主党ベテランは「世耕氏が強く言えば言うほど、関係が深いと感じざるを得ない」と皮肉っています。

安倍国葬で、自民党の『中身のなさ』が明らかに 赤坂真理氏

このような岸田首相、高市氏、世耕氏の発言を聞くと、自民党とはどんな党なのだろうかと考えてしまいます。というか、あきれ果てた政党だと思ってしまいます。

作家・赤坂真理氏は、9月22日朝日新聞の「国葬を考える」とのインタビューで、安倍晋三元首相を悼む儀式だが、「安倍氏の死そのものが遠くなっている」と指摘。「安倍氏不在」のような状態で迎える国葬は、誰のためのものなのかと語っています。また、自民党は「本当は既に終わっているのに、終わっていないように見せかけてきた」と語っています。(途中略)

一岸田文雄首相は国葬を早々に決めました。どのように感じましたか。

「一国の元首相が、殺され、しかも銃で撃たれるという、尋常でない亡くなり方をしました。そこで岸田首相はとっさに『民主主義の敵による暴力によって倒れた偉大な国民的政治家』を演出しようとしたのではないかと思います。『偉大な政治家が自民党にいた』ように『見せる』ための国葬。それが最初のアイデアではないか、と」

銃撃事件が暴露した自民党の空虚さ

一しかし、今回は「見せる」ことに失敗しているのではないのでしょうか。

「それだけでなく、自民党の『中身のなさ』が明らかになりつつあります。本当は既に終わっているのに、終わっていないように見せかけてきた自民党の実態を、銃撃事件が暴露した。空虚さが白日の下にさらされたのです」「元々理念が何もない党だということです。

米国の要請で日本を反共のとりで』とし、米国の言うことをなんでも聞く。それを自発意思でやっているように国民に見せかけてきた政党です」「自民党が掲げる『保守』や『愛国』の実態は、最初からよじれていました。もし本当の保守であったなら、市場自由化と改革に血道を上げるはずがありません。愛国であったなら、外国の軍隊が駐留することに賛成しません。むしろ、日本を従属的な地位に置く旧統一教会と手を組みません」

「戦争準備」へ、自衛隊伊丹駐屯地

陸上自衛隊中部方面隊創隊62周年記念行事が10月2日、伊丹駐屯地で開かれました。中部方面隊は東海北陸から中四国の2府19県の防衛警備や災害派遣等を担任し、管内には31個の駐屯地、5個の分屯地、21個の自衛隊地方協力本部が配置されています。なお、日米地位協定により伊丹駐屯地には20000㎡の米軍演習場が存在します。

記念行事の概要は、観閲式、観閲行進、訓練展示、装備品試乗などでした。観閲式などが行われるメイン会場の招待者席用仮設スタンドには、国会議員、周辺自治体首長、元自衛隊幹部、防衛協会代表などが座り、周辺の自由席で自衛隊員の家族、一般参加者が見学していました。2年ぶりの「一般開放」でした。観閲式で堀井泰蔵中部方面総監は、「我が国周辺の安全保障環境は、かつてないほど予断を許さない状況にある。ロシア侵攻を受け、防衛力の見直しが論議されている。こうした中、中部方面隊として強い部隊に鍛え上げてく事が求められている」と式辞。また、大阪防衛協会井上礼之井上会長（ダイキン工業(株)取締役会長）は、ロシア、中国、北朝鮮などの動きを踏まえ、「日本を取り巻く環境は試練を迎え、防衛力の一層の充実が望まれる。自分の国を自分で守るという気概を持ち、国際社会の中で果たす役割を」と激励しました。

また、斎藤元彦兵庫知事もあいさつし、岸田首相からのメッセージも紹介されました。記念行事のメインともいえる「訓練展示」は、敵の陣地をどのように攻撃し占拠していくかというシナリオで様々な火力戦闘機を使用するもので、戦車や155ミリリゅう弾砲などの空砲の大音響がさく裂するかなり激しいものでした。2018年も見学しましたが、はるかに激しさは増していました。

〈兵庫県憲法共同センターニュース No.878 10月13日号より〉